

## 長期戦略:テーマ

「教育の長期的成果の検証  
学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

提出日 2019年 8月 28日

担当部署

## II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	小野総合企画部長 (総合企画部)	実施計画の 担当部署	教務機構
-----------------------	---------------------	---------------	------

## 1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)	(2019)年度	(2021)年度	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	不要
内容				
<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー(仮称)」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標1	3つのポリシー見直し・検証した学部/研究科の数	3つのポリシーを見直し・検証を定期的に行った学部・研究科の数		
指標2	カリキュラム見直し・拡充した学部/研究科の数	3つのポリシーに基づきカリキュラム見直し・拡充した学部・研究科の数		
指標3	カリキュラムマップを整備した学部の数	カリキュラムマップを整備した学部の数		

## 目標1&lt;指標1&gt;3つのポリシー見直し・検証した学部／研究科の数

	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	4年目以降
目標	11学部・14研究科	11学部・14研究科	11学部・14研究科	11学部・14研究科
実績				

## 目標2&lt;指標2&gt;カリキュラム見直し・拡充した学部／研究科の数

	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	4年目以降
目標	11学部・14研究科	11学部・14研究科	11学部・14研究科	11学部・14研究科
実績				

## 目標3&lt;指標3&gt;カリキュラムマップを整備した学部の数

	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	4年目以降
目標	—	11学部	11学部	11学部
実績				

## 2. ロードマップ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
3つのポリシー見直し・検証	策定段階	実施	実施	実施	実施	実施
	2020年3月末段階					
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	-
	策定段階	実施	実施	実施	実施	
	2020年3月末段階					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カリキュラム見直し・拡充	策定段階	実施	実施	実施	実施	
	2020年3月末段階					
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	-
	策定段階	実施	実施	実施	実施	
	2020年3月末段階					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
カリキュラムマップを整備した学部の数	策定段階	見直し・検討依頼	実施	実施	実施	実施
	2020年3月末段階					
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	-
	策定段階	実施	実施	実施	実施	
	2020年3月末段階					

## 3. 費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】

非公開

経費 単位:万円

2019年度 承認

2020年度 承認

( )年度

4年目以降

非公開

人員・人件費 単位:万円

2019年度 承認

2020年度 承認

( )年度

4年目以降

非公開

## 4. 進捗状況・得られた成果

2019年度	
( )年度	
( )年度	

## 5. 今後の課題及び方向性

(2019)年度	3ポリシーの見直しについては、学部教育の根幹となるため、引き続き継続して見直しを図るよう学部に依頼していく必要があると同時に、APと入学試験問題との関連、CPにより得られた能力がDPと結びついているのかどうか検証する仕組みの確立が求められる。
(2020)年度	
(2021)年度	

## 6. 学院総合企画会議の基本方針

2018 年度	—
2019 年度	—
( ) 年度	